

平成 30 年 度

白石町特定環境保全公共下水道特別会計予算書

佐賀県杵島郡白石町

議案第 2 2 号

平成 3 0 年度白石町特定環境保全公共下水道特別会計予算

平成 3 0 年度白石町の特定環境保全公共下水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 8 4, 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 3 月 6 日提出

白石町長 田 島 健 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金	額
1. 分担金及び負担金			15,897
	1. 負担金		15,897
2. 使用料及び手数料			34,785
	1. 使用料		34,684
	2. 手数料		101
3. 国庫支出金			200,000
	1. 国庫補助金		200,000
4. 財産収入			159
	1. 財産運用収入		159
5. 繰入金			157,692
	1. 他会計繰入金		157,692
6. 繰越金			1
	1. 前年度繰越金		1
7. 諸収入			10,466
	1. 町預金利子		1
	2. 雑入		10,464
	3. 延滞金、加算金及び過料		1
8. 町債			265,000
	1. 町債		265,000
歳入	合計		684,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		40,496
	1. 総務費	40,496
2. 施設管理費		29,621
	1. 下水道施設管理費	29,621
3. 公共下水道費		463,328
	1. 公共下水道施設整備費	463,328
4. 公債費		150,055
	1. 公債費	150,055
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出	合計	684,000

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	245,400	1 普通貸借証書 又は証券借入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借換えする ことができる。
公営企業会計移行事業	19,600	2 政府銀行金融 機関等から借入		

特定環境保全公共下水道特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1. 分担金及び負担金	15,897	2.3	24,724	3.5	△8,827	△35.7
2. 使用料及び手数料	34,785	5.1	34,162	4.8	623	1.8
3. 国庫支出金	200,000	29.2	225,000	31.6	△25,000	△11.1
4. 財産収入	159	0.0	130	0.0	29	22.3
5. 繰入金	157,692	23.1	142,701	20.0	14,991	10.5
6. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸収入	10,466	1.5	15,282	2.1	△4,816	△31.5
8. 町債	265,000	38.8	271,000	38.0	△6,000	△2.2
歳入合計	684,000	100.0	713,000	100.0	△29,000	△4.1

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	40,496	5.9	32,196	4.5	8,300	25.8		19,600	10,429	10,467
2. 施設管理費	29,621	4.3	32,367	4.5	△2,746	△8.5			29,621	
3. 公共下水道費	463,328	67.8	513,271	72.0	△49,943	△9.7	200,000	245,400	17,928	
4. 公債費	150,055	21.9	134,666	18.9	15,389	11.4			150,055	
5. 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0			500	
歳出合計	684,000	100.0	713,000	100.0	△29,000	△4.1	200,000	265,000	208,533	10,467

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道事業受益者負担金	15,897	24,724	△8,827	1. 現 年 度 負 担 金	14,917	現年度負担金 14,917
				2. 過 年 度 負 担 金	980	過年度負担金 980
計	15,897	24,724	△8,827			

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 使 用 料	34,684	34,114	570	1. 現 年 度 使 用 料	34,571	現年度使用料 34,571
				2. 過 年 度 使 用 料	113	過年度使用料 113
計	34,684	34,114	570			

(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 手 数 料	101	48	53	1. 督 促 手 数 料	1	督促手数料 1

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				2.登録手数料	100	工事店登録手数料 41 技術者登録手数料 59
計	101	48	53			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1.土木費国庫補助金	200,000	225,000	△25,000	1.地方創生污水处理施設整備推進交付金	200,000	地方創生污水处理施設整備推進交付金 200,000
計	200,000	225,000	△25,000			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1.利子及び配当金	159	130	29	1.利子及び配当金	159	特定環境保全公共下水道処理施設維持管理基金利子 159
計	159	130	29			

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	157,692	142,701	14,991	1. 一般会計繰入金	157,692	総務管理費繰入金 4,126 施設整備費繰入金 3,011 公債費繰入金 150,055 予備費繰入金 500
計	157,692	142,701	14,991			

(款) 6 繰越金
(項) 1 前年度繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前年度繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	10,464	15,280	△4,816	1. 雑入	10,464	消費税還付金
計	10,464	15,280	△4,816			

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 8 町債
(項) 1 町債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 町債	265,000	271,000	△6,000	1. 下水道事業債	166,700	特定環境保全公共下水道事業債 147,100 公営企業会計適用債 19,600
				2. 過疎対策事業債	98,300	特定環境保全公共下水道事業(過疎)債 98,300
計	265,000	271,000	△6,000			

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 総務管理費	40,496	32,196	8,300		19,600	10,429	10,467	9. 旅 費	24	特別旅費	24
								11. 需 用 費	96	消耗品費	20
										印刷製本費	76
								12. 役 務 費	171	火災保険料	171
								13. 委 託 料	25,367	下水道管理システムデータ作成業務委託料	3,000
										公営企業会計移行業務委託料	19,700
受益者負担金システム保守委託料	1,026										
		公共下水道使用料徴収委託料	1,641								
19. 負担金、補助及び交付金	29	研修負担金	29								
25. 積 立 金	13,829	特定環境保全公共下水道処理施設維持管理基金元金積立金	13,670								
		特定環境保全公共下水道処理施設維持管理基金利子積立金	159								

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									産業廃棄物処分委託料 2,677	
									除草作業委託料 519	
							14. 使用料及び賃借料	81	緊急時発電機借上料 81	
計	29,621	32,367	△2,746	0	0	29,621	0			

(款) 3 公共下水道費
(項) 1 公共下水道施設整備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共下水道施設整備費	463,328	513,271	△49,943	200,000	245,400	17,928	2. 給料	4,432	一般職給(1名) 4,432	
							3. 職員手当等	3,884	扶養手当 312 通勤手当 24 時間外勤務手当 300 期末手当 1,123 勤勉手当 777	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									児童手当 240	
									退職手当組合負担金 1,108	
							4. 共済費	1,463	職員共済組合負担金 1,335	
									職員共済組合追加費用負担金 104	
									地方公務員公務災害補償組合負担金 11	
									共済組合事務費負担金 13	
							8. 報償費	100	工事安全対策連絡会報償費 100	
							9. 旅費	180	特別旅費 180	
							11. 需用費	1,802	消耗品費 550	
									燃料費 132	
									印刷製本費 338	
									光熱水費 732	
									修繕料 50	
							12. 役務費	452	通信運搬費 448	
									手数料 4	

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	50,000	測量設計委託料	50,000
								14. 使用料及び賃借料	671	事務機器リース料	446
										公用車リース料	220
										会場借上料	5
								15. 工事請負費	395,000	特定環境保全公共下水道整備工事費	395,000
								19. 負担金、補助及び交付金	344	研修負担金	344
								22. 補償、補填及び賠償金	5,000	物件移転補償費	5,000
計	463,328	513,271	△49,943	200,000	245,400	17,928	0				

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	121,050	105,077	15,973			121,050		23. 償還金 利子及び割 引料	121,050	元金償還金 121,050
2. 利 子	29,005	29,589	△584			29,005		23. 償還金 利子及び割 引料	29,005	利子償還金 28,805 一時借入金 利子 200
計	150,055	134,666	15,389	0	0	150,055	0			

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	500	500	0			500				予備費 500
計	500	500	0	0	0	500	0			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1		4,432	3,884	8,316	1,463	9,779	
前年度	1		4,393	3,816	8,209	1,393	9,602	
比較	0		39	68	107	70	177	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度		312		24	240	1,123	777	300		1,108	
	前年度		312		24	240	1,113	728	300		1,099	
	比較		0	0	0	0	10	49	0		9	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	39	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	39	昇給に伴う増減分	39
		その他の増減分		その他の増減分	
職員手当	68	制度改正に伴う増減分	43	制度改正に伴う増減分	43
		その他の増減分	25	昇給に伴う増減分 その他の増減分	25

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,700	
	平均給与月額(円)	396,700	
	平均年齢(歳)	44歳9月	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,200	
	平均給与月額(円)	393,200	
	平均年齢(歳)	43歳9月	

イ. 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	169,000	166,300	179,200	

ウ. 等級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	100.0	2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		
29年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	100.0	2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	一 級	二 級	三 級	四 級	五 級	六 級
一般行政職	主事	主事	係長・主任	係長・主査	課長・専門監・課長補佐	課長・専門監
技能労務職						

エ. 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)			
		4号 給 (人)	1	1	
		6号 給 (人)			
		8号 給 (人)			
		3号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)			
		4号 給 (人)	1	1	
		6号 給 (人)			
		8号 給 (人)			
		3号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.74	47.74	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公営企業会計移行業務	25,856	H29	6,156	H30	19,700		19,600	100	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	3,259,382	3,434,563	265,000	121,050	3,578,513
(1) 下水道債	2,050,711	2,183,979	166,700	43,929	2,306,750
(2) 過疎債	1,208,671	1,250,584	98,300	77,121	1,271,763
合 計	3,259,382	3,434,563	265,000	121,050	3,578,513